



UNIQLO REPORT

第40期事業報告書

平成12年9月1日～平成13年8月31日

株式会社 ファーストリテイリング

UNI
QLO

Anyone, Anytime, Anywhere

UNIQLO is a modern Japanese Company that inspires the world to dress casual



continually provide consumers with quality and fashionable low-priced casual clothing

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第40期(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。



当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の低迷、企業のリストラの進行、失業率の悪化、さらには好調を続けてきた海外経済の減速傾向並びに財政改革・景気対策への困難な取り組みから依然として株式市況は低迷し、国内経済は一段と厳しさを増しております。

当ファッション小売業界におきましては、個人消費の低迷が続く中、低価格志向が顕著となる一方、商品価値やサービスに対する消費者の企業選別がますます厳しくなり、消費者の厳しい要望に応えることのできない企業については、売上、利益を確保できなくなっております。

このような状況の中、当社はこれまでと同様に商品そのものの価値と、新聞・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングを効果的に連動させることにより、お客様のニーズに応じてまいりました。具体的には、既存店の来店客数は、前年比141.3%、直営全店及びダイレクト販売で前年比187.1%、売上高前年比は、既存店が141.7%、直営全店及びダイレクト販売で184.1%と増加し、当初の目標を達成いたしました。また、お客様サービスの観点から課題でありました店舗内の混雑につきましては、当該店舗の近隣への出店やスクラップアンドビルドによる店舗の大型化により緩和が進み、店舗運営も安定化が進みました。その結果、数値面では約3年間継続してまいりました既存店の大幅な売上伸び率は、徐々に収束してまいりました。当社といたしましては、ユニクロの急成長期から安定成長期へ移行したものと理解しております。今後につきましても、お客様サービスの維持・向上と店舗の売上伸び率との適正なバランスを維持しながら、企業全体での成長を目指してまいります。

商品生産におきましては、商品力をさらに強化するため、染色、紡績、編み立て、縫製、工場管理などの高い専門技術をもったベテラン技術者集団「匠チーム」により、生産現場で工程ごとの具体的な技術指導を徹底的に行い、商品の完成度の向上に努めてまいりました。

販売店舗におきましては、店舗の混雑を解決するため、前期に引き続いて首都圏を中心に新店開発を積極的に進めながら、既存店舗のスクラップアンドビルドにより店舗の大型化を図ってまいりました。出店形態といたしましては、東西のフラッグシップショップ(「ユニクロ渋谷神南店」「ユニクロ梅田店」)をはじめ、JR東日本の駅構内へのユニクロキヨスク店、百貨店や大手スーパー、ショッピングモール内への出店、他業種との複合店、従来の郊外型など多様な出店を行

カタログ・インターネット通信販売

カタログ・インターネット通信販売は、「いつでも、どこでも、欲しいときに、誰でも、簡単に」の実現を目指しております。本格展開を始めたインターネットに続き、i-Modeでの受注を開始し、パソコンをおもちでないお客様にも手軽にご購入いただけるようにするとともに、「いつでも、どこでも」の実現をさらに推進してまいります。

また、通販カタログによる商品情報の提供、インターネット・i-Modeによるお買い得情報のメール配信などにより、通信販売のみならず、お客様の店舗へのご来店も促進することにより、複数チャネルでの効果的なシナジーを目指します。



匠プロジェクト

当社がさらなる品質向上のため、今、特に注力しているプロジェクトです。染色、紡績、編み立て、縫製、工場管理などの日本人のベテラン技術者集団である「匠チーム」が、中国の工場で工程ごとの具体的な技術指導を徹底的に行っております。各分野で30～45年の経験を有するメンバーは、日本の優れた織維技術と長年培った経験を、日本と中国の向上心ある若い人たちに伝承するミッションに、情熱をもって取り組んでおります。



出店政策

1998年以降、お客様の急激な増加により全国の多くの店舗で非常に混雑が発生しました。そのため、店舗の大型化や駐車場の増設とともに、混雑するエリアへの集中的な出店を実施し、既存店の混雑は緩和されつつあります。次期は、店舗網の更なる充実や中小型店の大型化のため、年間約90店舗の出店と約30店舗の退店、ネットで60店舗の増加を予定しております。

いました。この結果、新たに直営店111店舗を出店、25店舗を閉店し、当期末店舗数は、直営店507店舗、フランチャイズ店12店舗、合計519店舗となりました。

店舗以外の販売チャネルといたしましては、新たな顧客の開拓と利便性の向上のため、前期に本格稼働いたしましたカタログ通信販売事業に加えまして、平成12年10月よりインターネット通信販売を開始いたしました。また、新たなニーズに応えるため、平成13年8月よりユニクロ商品によるユニフォーム・チームウエアビジネスを開始いたしました。

海外における「ユニクロ」店舗展開の布石としましては、平成12年6月に英国に設立いたしましたFAST RETAILING(U.K.)LTDに続き、平成13年8月に子会社FAST RETAILING(CHANGSU) APPAREL CO., LTDを中国の江蘇省に設立いたしました。

さらに、社員全員が自分で考え自分で実行する独立自尊の商売人となることを目指し、「ユニクロはあらゆる人に良いカジュアルを着られるようにする新しい日本の企業です。」のブランドメッセージを理解し実践するための研修プログラム「ユニクロ大学」を当期より開始いたしました。



また、社会貢献の実現を目指し、瀬戸内オリーブ基金や障害者の方の積極的な雇用などの活動を全社をあげて推進いたしました。

以上の結果、当期におきましては売上高4,185億6千万円(前期比82.8%増)、経常利益1,032億1千万円(前期比70.7%増)、当期純利益591億9千万円(前期比71.5%増)の大幅な増収増益となりました。期末配当につきましては、好調な業績をふまえて、1株につき60円とさせていただきます。

次期の見通し

今後の経済見通しといたしましては、米国経済を中心とした海外経済情勢は、ニューヨークで9月に発生した未曾有のテロ事件により、ますます不透明感を増すとともに、国内経済への影響も懸念され、依然として厳しい状況が続くものと思われま



このような状況の中で当社は、国内での急成長期から安定成長期への移行を認識しながら、海外展開を軸とした次の拡大成長に向けて会社全体を再整備してまいります。そのために原点に立ち返り、商品力、商売力の再強化 商品完成度の向上 サプライ・チェーン・マネジメントの進化 労働生産性の向上及び少数精鋭化に取り組んでまいります。

出店につきましては、売上と利益及び顧客サービスのバランスを取りながら、積極的な出店とスクラップアンドビルドによる店舗の大型化を継続してまいります。

販売面におきましては、シーズンごとに商品そのものの良さと価格面を一層フォーカスした様々なプロモーションを実施し、今まで以上の強力なキャンペーンを展開してまいります。

生産面では、素材開発も含めて製品開発を行っていくと同時に、中国の生産管理事務所を強化し、生産現場での技術指導や技術者の育成にも徹底的に取り組み、商品の単品ごとの品質水準をさらに向上させることに努めてまいります。また、販売動向にもとづき生産調整を行うことにより、売上に応じた適量適時の商品供給体制を一層強化してまいります。



カタログ通信販売及びインターネット通信販売に続き、チェーンストアや外食産業などの企業、工場、学校、研究機関、各種団体等の大口注文を対象とした法人営業部門も軌道に乗せ、新たなニーズに応えてまいります。

その結果、次期の見通しにつきましては、売上高4,800億円(前期比14.7%増)、経常利益1,200億円(前期比16.3%増)、当期純利益680億円(前期比14.9%増)、年間配当金140円(中間配当70円を含む)を予定しております。

中長期的な経営戦略といたしましては、国内の安定成長と海外展開を軸とした新たな拡大成長に向けて、最大限の経営成果の実現に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年11月 代表取締役社長 柳井 正



法人営業開始

「高品質」で「低価格」のベーシックカジュアルであるユニクロ商品は、ユニフォーム、チームウェアとしてすでに複数のお客様に採用され、高い評価をいただいております。また、多数のお問合せも寄せられておりました。こうしたご要望に応え、本格的に法人営業を開始いたしました。

これに伴い、ユニクロ製品に企業や学校、各種団体のロゴ等を刺繍・プリントする有料サービスを、30枚以上からお受けすることいたしました。さらに、企業ニーズにお応えして、全国に広がる店舗網を活かした「パウチャー券(商品引換券)制度」も導入いたしました。

今回の法人営業参入により、当社が提案している「ワーキングカジュアル」「スポーツカジュアル」需要をより一層開拓してまいります。

「パウチャー券制度」は従来のユニフォーム専門業者にはなかったシステムです。お客様(企業等)はユニフォームとしてユニクロのシャツやパンツを指定するだけで、その企業の社員の方が各自、近くのユニクロ店舗にパウチャー券を持参し、指定商品を自分でサイズ確認の上、引き換えられるシステムです。

法人営業専用フリーダイヤル
0120-077-296(月～金9:00～18:00)

ユニクロ渋谷神南店オープン





brand concept

ファーストフードのコンセプトとは

社名のファーストリテイリングには、こんな意味が込められています。まず、FASTはファーストフードのファーストで、「速い」という意味。RETAILINGは「小売」。このふたつを合成し、事業展開の特徴を表しています。

私たちのおもい

今でもカジュアルは若い人だけの流行の安物の服というイメージがあります。特に1984年にユニクロ1号店をオープンした当初はそんなイメージが一般的でした。

私たちは、本当にそうだろうか。本当は違うのではないのか。だったらそれを打ち破ろうと考えました。流行や小手先のデザインよりも日常を快適に過ごせる、老若男女誰でも着られる、しっかりしたベーシックな普段着こそが望まれているのではないのかと考えました。

そもそも若い人用のボタンダウンシャツとか、年配の人用のセーターという発想自体が間違いではないのかと考えました。

服にはブランド品の高くて良い服とノーブランドの安くて悪い服しかない、ほとんどの人が考えています。私たちはこれを打ち破ろう、安くても良い服をつくろうと考えました。そのためには最初の企画から生産、物流、販売まで自社ですべてをコントロールできないといけない。本当に効率よく、無駄を排除して、ただし着る人の立場から満足していただけるように、絶対に手抜きなく、手間隙かけて服をつくろうと考え、実行しています。私たちほどまじめに服をつくり販売している服屋はないのではないかと自負しています。服には本当に個性が必要なのか。個性は服よりも人間にあるので

はないのか。服はそれを着る人が着こなして初めて個性を発揮するのではないのか。服は単なる服装の部品ではないのか。過度のデザイン性をもった服よりも、スタイルをもった人にも選ばれる完成した部品としての服をつくろうと考えました。

ミッション&ビジョン

ここに私たちのミッション及びビジョンがあります。

「いつでも、どこでも、誰でも着られる、ファッション性のある高品質なベーシックカジュアルを市場最低価格で継続的に提供する。

そのためにローコスト経営に徹して最短、最安で生産と販売を直結させる。自社に要望される顧客サービスを考え抜き、最高の顧客サービスを実現させる。世界水準の人が喜んで働ける環境を提供し、官僚的でなく、血の通ったチームとして革新的な仕事をする。結果として売上と収益の高い成長を目指し、世界的なカジュアル企業になる。」

このビジョンをもとに私たちは今後とも高い成長を達成し、世界的なカジュアル企業を目指します。



global vision



ロンドン店オープン

2001年9月28日、ユニクロ海外進出の第一歩として、ロンドン周辺に4店舗を同時オープンしました。

当日は、4店舗ともオープン前から長蛇の列で、入場制限、レジ待ちのお客様が100名に及ぶなど、私たちの予想を上回る好調なスタートを切ることができました。

私たちは、英国をワールドクラスの競合他社がしのぎを削る「オリンピック市場」だと考えています。その「オリンピック市場」で戦っていくことにより、世界市場で打ち勝っていくための商品力、競争力、経営力を強化していきたいと思っています。この成果を足元の日本国内のユニクロにもフィードバックすることにより、国内の再強化につながると考えています。

今回の英国進出は世界展開へ向けた試金石でもあります。ロンドンでの最初の1シーズン、さらに2シーズン、3シーズンから学ぶ経験というのは、非常に貴重なことだと思います。それを謙虚に学びながら次の海外展開に向け

での戦略を練っていきたいと思います。

良い企業は世界に通用すると私たちは考えます。「ユニクロはあらゆる人が良いカジュアルを着られるようにする新しい日本の企業です。」これが私たちのブランドメッセージです。英国でも日本と同じような急成長を達成したいと考えています。英国の人から「ユニクロはあらゆる人が良いカジュアルを着られるようにする新しい『英国』の企業です。」と認知されるのがFAST RETAILING (U.K.) LTDの最終目標です。

世界進出

2001年8月18日には中国江蘇省において、子会社FAST RETAILING (JIANGSU) APPAREL CO., LTDを設立しました。同社により2002年秋に中国での出店を目指しています。私たちは、今後、世界の主要市場すべてに進出したいと考えています。



other activities



瀬戸内オリーブ基金

瀬戸内海、小豆島のとなり^{てしま}にある豊島では、十数年にわたる有害産業廃棄物の不法投棄で環境が汚染されてきました。長年の住民運動の結果、廃棄物や汚染土壌の除去のめどはついたものの、今もお島の緑は失われたままです。「瀬戸内オリーブ基金」は、その跡地をオリーブの森として再生し、豊島を含めた瀬戸内海の島々や沿岸に緑をふたたび取り戻そうという活動です。弁護士の中坊公平氏、建築家の安藤忠雄氏の呼びかけでこの活動は始まりました。尊敬できる方たちの呼びかけであったこと、そして基金の理念がすばしかったため、私たちは喜んで支援させていただくことにしました。全国のユニクロ店舗に募金箱・ポスターなどを設置し、お客様からの寄付を募っています。さらにお客様からお預かりした募金に当社が同額をプラスして基金に寄付させていただいております。

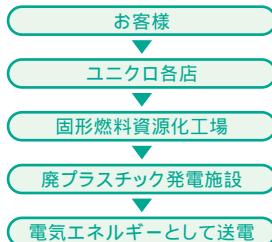
フリース商品の回収・リサイクルについて

2001年9月1日より、お客様がご不要となった当社フリース商品の回収・リサイクルを開始いたしました。「自分たちでできることを自分たちから取り組んでいく」、これが私たちの環境問題への姿勢です。自分たちで製造・販売したものを自分たちで回収・リサイクルするということは、「一歩踏み込んだ製造小売業（SPA）」としての環境対応活動への試みではないかと考えます。また、お客様自身によるこの活動への理解と共感がなければ、この活動自体がなりたちません。ユニクロのリサイクル活動は、お客様との共同作業だと思っています。私たちは今後、フリース以外の製品についてもリサイクルの可能性を探り続けていきます。

マテリアルリサイクル方式



サーマルリサイクル方式



オリンピック協賛

2001年4月19日、財団法人日本オリンピック委員会（JOC）との間で、JOCオフィシャルパートナーシップに関して合意しました。これは、「みんなの服」を思考する当社の理念と、「みんなのオリンピック」、「開かれたJOC」を標榜するJOCの願いとが合致したことによるものです。さらに、第19回オリンピック冬季競技大会（2002 / ソルトレイクシティ）における日本代表選手団公



式服装を製作・無償提供することを決定し、公式服装選考委員会での選考の結果、2001年10月4日に発表いたしました。私たちは、こうした「みんなのオリンピック」を目指す新たな試みをこれまでのノウハウをもって、強力に支援していきます。

ユニクロの障害者雇用

障害者雇用について、正直、とても気がかりなことがありました。「お客様へのサービスは、一体どうなるのだろうか」と。ところが、かえって障害者の方が働く店舗のほうが、サービスが向上していったのです。「障害がある人は、そのぶん、人一倍店舗の気配に注意している。お客様になにが必要か、心をくわしている。そんな姿勢にすごく打たれた。」初めは、障害がある人をどうカバーするかで、せいじいばい。でもそのうちに誰かが困っていたらみんなでカバーしようよ、という意識が店舗全体に広がっていった。「私たちは気づきました。「これこそ、サービスの本質じゃないか！」障害者の法定雇用率は、1.8%です。でも、私たちの目標は、法が定めた数字に従うことではありません。2001年8月末現在、私たちは、400名以上の障害者の方と一緒に働いています。すでに5%を超えています。まだまだ、ユニクロの障害者雇用に終わりはありません。全国の各店舗で最低1人以上の障害者の方と一緒に働くことが目標です。



company history

昭和24年 3月	山口県宇部市にて「メンズショップ小郡商事」を個人営業にて創業	平成10年 2月	本部機能の一層の充実と業務遂行能力の一層の向上を図り、より高度で質の高い効率的な経営を目指し、本社新社屋（山口県山口市大字佐山717番地1）を建設し移転
昭和38年 5月	個人営業を引継ぎ、資本金6,000千円にて小郡商事株式会社を設立し、本店を山口県宇部市大字小串63番地147（現山口県宇部市中央町二丁目12番2号）におく	平成10年 2月	自社企画商品開発体制充実のため、大阪事務所及び東京事務所を閉鎖統合し、新たに東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和59年 6月	第1号店を広島市に出店（ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店）、 「ユニクロ」という店名でカジュアルウェア小売業に進出	平成10年11月	首都圏初の都心型店舗、ユニクロ原宿店を出店
昭和63年 7月	全店にPOSシステム導入	平成11年 2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年 2月	素材段階からの自社企画商品の開発体制充実のため、大阪府吹田市に商品部大阪事務所開設	平成11年 4月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中国上海市に上海事務所を開設
平成 2年 9月	商品情報及び販売情報を自社処理するため、コンピューターシステム導入	平成11年 9月	中国上海市に続いて中国広州市に生産管理事務所を開設
平成 3年 9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から、株式会社ファーストリテイリングに変更	平成11年 9月	カタログによる通信販売業務の試験的運用を実施
平成 6年 3月	分散していた本部機能の効率化のため、本社新社屋（山口県宇部市大字善和143番地67）を建設し移転	平成12年 1月	カタログによる通信販売業務を短期間で本格展開するため、 （株）シミリーとの業務提携を決定（平成12年6月より開始）
平成 6年 4月	直営店舗数が100店舗を超える	平成12年 4月	直営店舗数が400店舗を超える
平成 6年 7月	広島証券取引所に株式を上場	平成12年 4月	マーチャндаイジング及びマーケティング機能の一層の充実と業務遂行能力の向上を図るため、山口本社の当該機能及び東京事務所のデザイン機能を統合し、東京都渋谷区道玄坂（渋谷マークシティウエスト13F）に新たに東京本部を開設
平成 6年12月	デザイン・情報収集機能強化のため、米国ニューヨーク市にデザイン会社インプレスニューヨークInc（100%子会社）を設立（平成10年7月に閉鎖）	平成12年 6月	海外における「ユニクロ」展開の布石として、英国に子会社FAST RETAILING（U.K.）LTD（100%子会社）を設立
平成 8年 2月	安定した商品供給体制の確立の一環として、中国山東省にニチメン（株）や中国企業を含む5社により山東宏利綿針織有限公司（出資割合28.75%）を設立	平成12年 6月	お客様の利便性と当社商品の認知度向上のため、東日本旅客鉄道（株）及び東日本キヨスク（株）の間で首都圏のJR東日本の駅において「ユニクロ」製品を販売するショップを開店する業務提携を決定（平成12年10月キヨスク新宿駅新南口店を開店）
平成 8年 3月	直営店舗数が200店舗を超える	平成12年10月	新たな販売チャネル開拓とお客様の利便性を高めるため、インターネット通信販売業務を開始
平成 8年10月	子供服の企画開発から販売までの一貫したシステムの完成を目指し、（株）ヴァンニ（所有割合85.0%）を子会社化（平成12年8月に解散）	平成12年11月	東西におけるフラッグシップショップとして、ユニクロ渋谷神南店、ユニクロ梅田店を出店
平成 8年11月	自社企画商品開発体制充実のため、東京都渋谷区に東京事務所を開設	平成13年 4月	JOCオフィシャルパートナーシップに合意
平成 9年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場	平成13年 4月	直営店舗数が500店舗を超える
平成 9年11月	直営店舗数が300店舗を超える	平成13年 8月	中国における今後の事業展開の布石として、同国でFAST RETAILING（JIANGSU）APPAREL CO., LTD（71.43%子会社）を設立

store network

北海道

12店舗

ひばが丘タウンプラザ店	札幌清田店	札幌藤野店
札幌コスモ店	札幌宮の沢店	室蘭東町店
札幌二十四軒店	東伏古店	石狩樽川店
札幌川沿店	札幌光星店	苫小牧店

東北

26店舗

青森県	泉八乙女店	馬見ヶ崎店
八戸湊高台店	長町南店	ウエストモールパル店
東青森店	多賀城店	福島県
弘前店	名取店	福島鎌田店
むつ苫生店	秋田県	福島南沢又店
岩手県	秋田八橋店	いわき平店
北上店	大館西店	会津若松店
アネックスカフク店	秋田アクロス能代店	郡山八山田店
宮城県	山形県	郡山針生店
石巻店	米沢店	メガステーション白河店
仙台十字屋店	鉄砲町店	

関東

197店舗

茨城県	伊勢崎店	行田店
総和店	桐生店	鴻巣店
神栖店	高崎上中居店	坂戸店
水戸けやき台店	高崎緑店	三郷店
土浦真鍋店	前橋関根店	志木上宗岡店
水戸見和店	前橋朝日店	春日部店
下館店	太田店	北上尾店
ひたちなか店	埼玉県	深谷上柴店
レブサモールつくば店	川口そごう店	川越店
取手店	狭山店	川越の場店
日立成沢店	所沢北中店	東川口店
栃木県	所沢航空公園店	川口新郷店
今泉店	ルミネ大宮店	川口芝店
宇都宮細谷店	深作店	草加店
宇都宮鶴田店	浦和太田窪店	朝霞三原店
佐野店	浦和太間木店	東松山店
小山店	大宮内野本郷店	三芳店
足利店	大宮大和田店	入間店
大田原店	与野店	本庄店
栃木店	越谷店	千葉県
群馬県	熊谷店	アトレ新浦安店
藤岡店	蕨店	千葉富里店

千葉我孫子店	江東西大島店	立川フロム中武店
鎌ヶ谷店	テックス東京ビーチ店	立川栄町店
市原店	キヨスク新宿駅新南口店	神奈川県
市川妙典店	渋谷スペイン坂店	大船ルミネウイング店
松戸五香店	原宿店	川崎鶴ヶ谷店
松戸二十世紀ヶ丘店	渋谷神南店	新百合丘オーパ店
おゆみ野店	西武新宿ベベ店	川崎東古市場店
千葉稲毛店	明治通り新宿ステア店	川崎さいか屋店
花見川柏井店	杉並高井戸店	川崎菅生店
若葉桜木店	杉並下井草店	平塚梅屋ユニー館店
千葉中央店	世田谷上野毛店	藤沢石川店
カルフル幕張店	駒沢自由通り店	藤沢オーパ店
千葉緑店	世田谷上町店	京急ウイング久里浜店
船橋芝山店	世田谷大蔵店	横須賀モアーズステイ店
船橋北本町店	下北沢店	横浜都岡店
ららぽーと店	大田大島居店	港北東急店
柏増尾台店	田園調布店	横浜鶴居店
柏丸井VAT館店	サンカマタ店	横浜北坂屋店
茂原店	銀座ニューメルサ店	日吉東急店
千葉野田店	京王プラザ多摩店	横浜三越店
流山店	聖蹟桜ヶ丘オーパ店	つるみ・カミン店
野々下店	八王子台町店	横浜鶴見店
東京都	府中さくら食品館店	新山下店
足立平野店	吉祥寺のり店	青葉桂台店
足立加賀店	町田鶴川店	横浜江田店
加平店	東伏見店	横浜二俣川店
亀有店	稲城矢野口店	踊場店
荒川南千住店	西国分寺店	ライフ大口店
アルカード赤羽店	国分寺エル店	横浜戸塚原宿店
江東千石店	三鷹新川店	青葉台東急スクエア店
アトレ大井町店	小平鈴木店	クイーンズクエア横浜店
五反田TOC店	青梅今寺店	横浜六ツ川店
錦糸町テルミナ店	町田店	上大岡店
板橋四ツ葉店	本町田店	新横浜プリンスベベ店
板橋駅前本通り店	町田ジョルナ店	ダイエー金沢八景店
キヨスク ティア上野店	仙川店	マイカル本牧店
ABAB上野店	調布飛田給店	茅ヶ崎店
浅草ROX3店	東久留米店	厚木 林店
池袋サンシャインシティ店	東大和店	本厚木ロード店
池袋東口店	京王八王子店	小田原店
光が丘店	八王子高倉店	秦野店
東大泉店	八王子上柚木店	星が丘店
葛飾奥戸店	八王子檜原店	相模原南台店
西葛西店	武蔵村山店	相模原アワールド店
江戸川一之江店	武蔵境店	大和つきみ野店
亀戸エルナード店	福生熊川店	大和渋谷店

中部

79店舗

新潟県	河渡店	一宮今伊勢店
燕三条店	大垣店	稲沢店
西堀ROSA店	可児店	岡崎店
新潟桜木店	飛騨高山店	岡崎美ケ丘店
新潟平島店	多治見店	イオンタウン弥富店
新潟竹尾店	リバーサイドモール店	美和店
新発田店	カラフルタウン岐阜店	犬山店
長岡店	各務原三ツ池店	高蔵寺センター店
富山県	静岡県	西尾店
高岡店	掛川店	大府店
富山上飯野店	清水町店	イオン東蒲店
富山山室店	沼津店	半田店
石川県	焼津店	尾張旭店
野々市店	静岡沓谷店	豊橋藤沢店
ラブリック町店	静岡草薙店	豊橋東店
金沢鞍月店	大浜街道店	豊川店
福井県	袋井店	豊田高橋店
福井下馬店	藤枝店	豊田南店
福井灯明寺店	根上り松店	南陽店
福井運動公園前店	有五玉店	柴田店
山梨県	ザザンティ浜松店	味鋺店
甲府ハイパス店	富士宮店	八勝通店
甲府下石田店	富士店	滝ノ水店
長野県	愛知県	中村本陣店
長野稲葉店	春日井店	守山大森店
川中島今井店	小牧パワーズ店	極楽店
佐久インターウエブ店	熱田店	神ノ倉店
南松本店	長久手店	マルエイスカイル店
岐阜県	安城店	
岐阜則武店	一宮店	

近畿

98店舗

三重県	近江八幡店	山科御陵店
桑名大山田店	長浜店	壬生川店
鈴鹿店	浜大津オーパ店	新京極グランドビル店
松阪店	水口店	カナート洛北店
津高茶屋店	京都府	上鳥羽店
名張ガーデンプラザ店	ベルファア宇治店	伏見醍醐店
四日市日永店	亀岡店	長岡京店
滋賀県	伏見店	大阪府
彦根店	桂店	羽曳野店
草津店	西陣店	

羽曳野陵南店	百舌鳥店	垂水下畑店
池田店	堺三宝店	箕谷店
茨木鮎川店	松原店	住吉リブ店
生野巽店	寝屋川店	大蔵谷店
横堤店	吹田店	西宮店
東淀川店	吹田岸辺店	鳴尾店
心齋橋オーバ店	摂津店	西宮浜店
住吉我孫子店	泉佐野店	尼崎店
アメリカ村店	泉大津店	昆陽店
城東関目店	大阪狭山店	尼崎名神店
針中野店	大東店	姫路駅南店
大正三軒家店	八尾店	城北店
フェスティバルゲート前店	枚方店	宝塚店
喜連瓜破店	箕面店	明石大久保店
ベルファ都島店	門真店	奈良県
西淀川店	和泉店	奈良八条店
梅田店	兵庫県	押熊店
豊中南桜塚店	太子店	田原本店
豊中北緑丘店	伊丹店	橿原店
新石切プラザ店	加古川店	香芝店
東大阪長田店	三田店	生駒店
河内長野店	三木店	和歌山県
岸和田店	洲本店	国体道路店
高槻店	須磨店	紀の川店
泉北店	垂水高丸店	岩出店

大洲店	土佐道路店	イオン高知店
高知県	高知介良店	

九州

55店舗

福岡県	折尾店	大分県
飯塚店	チャチャタウン小倉店	大分店
久留米店	佐賀県	トキハわさだタウン店
久留米上津店	佐賀店	高城店
サンリブ宗像店	唐津店	中津店
前原店	佐賀兵庫店	日田店
太宰府店	長崎県	別府店
雑餉隈店	佐世保店	宮崎県
那珂川店	佐世保矢峰店	都城店
時津店	時津店	宮崎江平店
中間店	諫早店	宮崎北店
田川店	長崎戸町店	延岡店
トリアス久山店	長崎ステラ店	宮崎清武店
姪浜店	大村店	鹿児島県
大橋店	熊本県	国分中央店
パピヨンプラザ店	熊本健軍店	鹿屋店
長住店	熊南店	鹿児島中山店
福岡松島店	龍田店	鹿児島和田店
西友茶山店	清水ハイパス店	鹿児島城南店
キャナルシティオーバ店	八代店	鹿児島草牟田店
曾根ハイパス店	有明プラザ店	



中国・四国

47店舗

鳥取県	可部店	山口店
米子店	庚午店	光店
スーパーモール鳥取店	高陽店	徳島県
島根県	紙屋町サンモール店	徳島出来島店
松江店	広島アルパーク店	とくしまCITY店
出雲店	五日市八幡東店	香川県
岡山県	安芸府中店	宇多津店
岡南店	三原店	丸亀店
野田店	東広島店	パワースティレインポー店
津島店	東尾道店	ショッピングモール鷹島店
原尾島店	福山明神店	愛媛県
津山店	福山新涯店	今治店
笹沖店	山口県	松山山越店
イオン倉敷店	長府店	久米店
広島県	シーモール下関店	保免店
安佐南大町店	宇部清水川店	新居浜店
五日市波出石店	徳山店	宇和島店

沖縄

5店舗

与那原店	天久りょう楽市店	はんにす宜野湾店
那覇店	イオン具志川店	

直営店

507店舗

フランチャイズ店

12店舗

総店舗数

519店舗

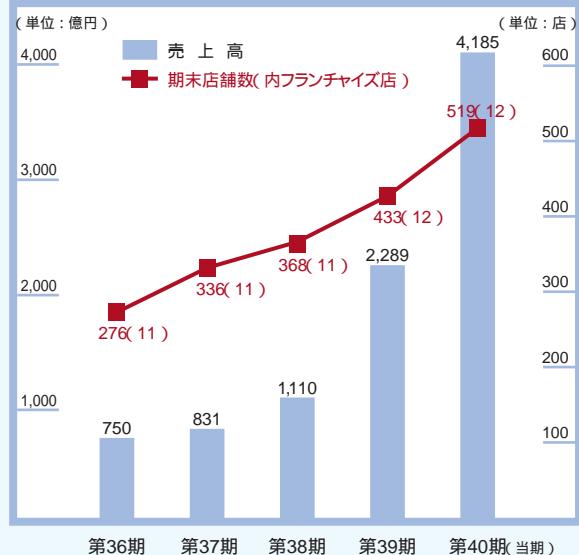
はフランチャイズ店です。

平成13年8月31日現在

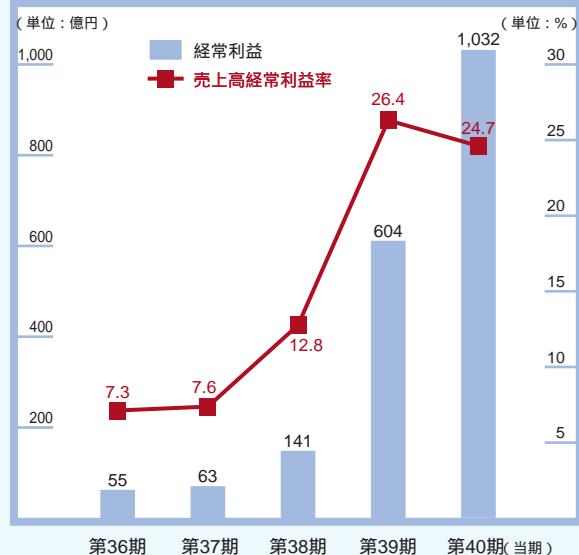
5年間の業績推移

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期(当期)
決算年月	平成9年8月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月	平成13年8月
売上高	75,020 ^{百万円}	83,120	111,081	228,985	418,561
経常利益	5,510 ^{百万円}	6,319	14,165	60,480	103,217
当期純利益	2,703 ^{百万円}	2,924	6,816	34,514	59,192
資本金	2,774 ^{百万円}	2,774	3,174	3,273	3,273
(発行済株式総数)	(23,845,386) ^株	(26,229,924)	(26,461,005)	(26,518,414)	(53,036,828)
純資産額	23,334 ^{百万円}	26,008	33,618	66,408	120,123
総資産額	41,655 ^{百万円}	47,847	73,551	153,260	253,413
自己資本比率	56.0 [%]	54.4	45.7	43.3	47.4

売上高・店舗数



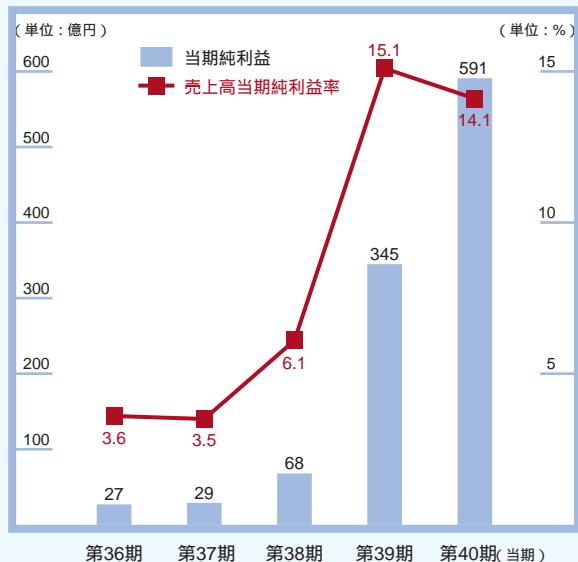
経常利益・売上高経常利益率



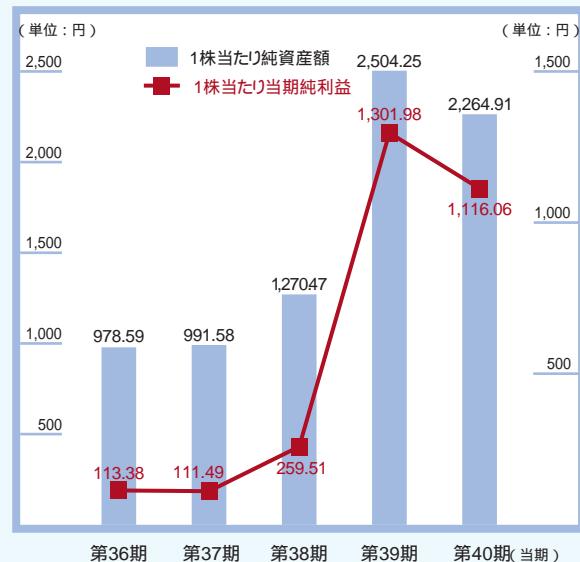
回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期(当期)
決算年月	平成9年8月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月	平成13年8月
1株当たり純資産額	978.59 ^円	991.58	1,270.47	2,504.25	2,264.91
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	10.00(5.00) ^円	10.00(5.00)	27.00(7.00)	150.00(50.00)	120.00(60.00)
1株当たり当期純利益	113.38 ^円	111.49	259.51	1,301.98	1,116.06
株主資本当期純利益率	12.24 [%]	11.85	22.86	69.01	63.47
総資本当期純利益率	6.86 [%]	6.53	11.23	30.43	29.11
配当性向	8.82 [%]	8.97	10.46	11.50	10.73
店舗数(内フランチャイズ店)	276(11) ^店	336(11)	368(11)	433(12)	519(12)
従業員数	798 ^人	950	1,055	1,265	1,598

従業員数には、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び被出向社員は含んでおりません。

当期純利益・売上高当期純利益率



1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益

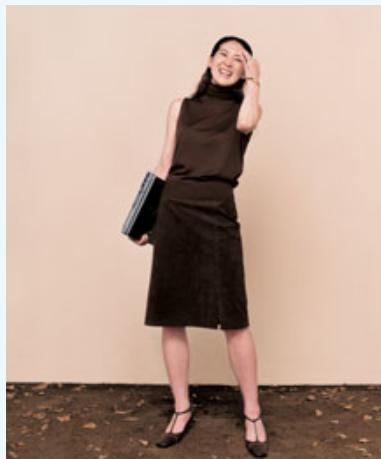


平成12年10月20日付で平成12年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

商品部門別売上高の推移

(単位：百万円)

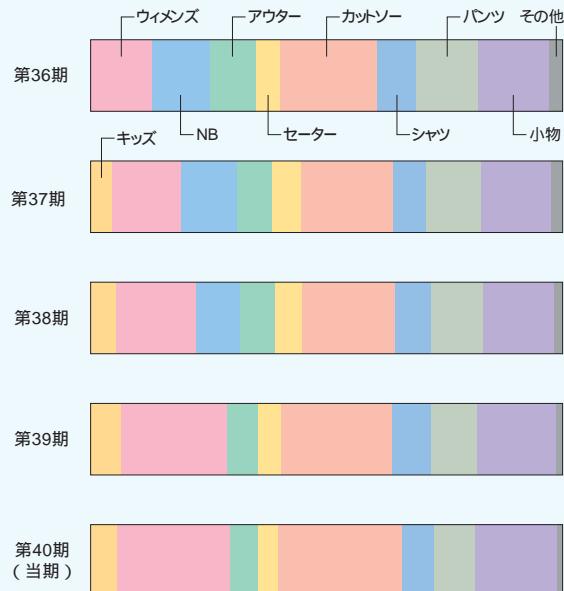
期 別 商 品 部 門 別	第 36 期 〔自 平成 8 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 9 年 8 月 31 日〕		第 37 期 〔自 平成 9 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 8 月 31 日〕		第 38 期 〔自 平成 10 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 8 月 31 日〕	
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)
キ ッ ズ			3,864	4.6	6,109	5.5
ウ ィ メ ン ズ	9,775	13.0	12,132	14.6	18,744	16.9
N B	9,056	12.1	9,861	11.9	10,205	9.2
ア ウ タ ー	7,395	9.9	6,134	7.4	8,447	7.6
セ ー タ ー	3,893	5.2	5,095	6.1	6,224	5.6
カ ッ ト ソ ー	15,486	20.6	16,273	19.6	21,734	19.6
シ ャ ツ	6,166	8.2	5,772	6.9	8,683	7.8
パ ン ツ	9,835	13.1	9,719	11.7	12,252	11.0
小 物	11,162	14.9	12,253	14.8	16,533	14.9
小 計	72,771	97.0	81,107	97.6	108,936	98.1
FCに対する商品供給高	1,764	2.3	1,540	1.9	1,820	1.6
経 営 管 理 料	288	0.4	287	0.3	272	0.2
補 正 費 売 上 高	195	0.3	185	0.2	52	0.1
合 計	75,020	100.0	83,120	100.0	111,081	100.0



(単位：百万円)

第 39 期 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕		第 40 期(当期) 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	
売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
14,929	6.5	23,700	5.7
51,271	22.4	99,411	23.8
82	0.0	-	-
15,302	6.7	24,798	5.9
10,910	4.8	18,498	4.4
54,202	23.6	109,494	26.2
18,548	8.1	28,162	6.7
22,656	9.9	36,943	8.8
37,981	16.6	72,538	17.3
225,885	98.6	413,548	98.8
2,689	1.2	4,279	1.0
351	0.2	583	0.2
60	0.0	149	0.0
228,985	100.0	418,561	100.0

商品部門別売上高構成比



注1. 前期(第39期)及び当期(第40期)の売上高には、カタログ・インターネット通信販売の売上高がそれぞれ1,532百万円及び15,533百万円含まれております。

注2. 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。

注3. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。

注4. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。

注5. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。

注6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		増減金額
	(平成13年8月31日現在)		(平成12年8月31日現在)		
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	212,427	83.8	125,905	82.2	86,522
現金及び預金	46,034		53,432		7,397
取引手形	725		496		229
掛金	2,959		1,327		1,632
有価証券	111,343		46,237		65,106
自己株式	9		9		0
商品	30,096		20,124		9,972
貯蔵品	319		522		202
前払費用	1,548		1,069		479
未収入金	123		140		16
繰延税金資産	2,636		2,394		242
為替予約	16,418		-		16,418
その他	221		159		62
貸倒引当金	11		7		4
固 定 資 産	40,985	16.2	27,355	17.8	13,629
有形固定資産	13,296	5.3	8,486	5.5	4,809
建物	8,647		4,851		3,796
構築物	1,985		1,282		703
運搬用具	2		0		2
器具及び備品	106		82		24
土地	2,051		2,051		0
建設仮勘定	501		218		283
無形固定資産	56	0.0	43	0.0	13
商標	2		2		0
電話加入権	54		40		13
投資その他の資産	27,632	10.9	18,825	12.3	8,807
投資有価証券	176		166		10
自己株式	3,647		1,653		1,993
会社株	1,043		177		866
出資	0		0		0
長期前払費用	33		32		0
敷金・保証金	9,553		6,687		2,865
建設協力金	12,876		9,722		3,153
繰延税金	140		76		64
その他	182		377		194
貸倒引当金	20		69		49
資 産 合 計	253,413	100.0	153,260	100.0	100,152

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		増減金額
	(平成13年8月31日現在)		(平成12年8月31日現在)		
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	125,561	49.5	76,169	49.7	49,392
買掛金	63,533		42,833		20,699
未払金	5,742		3,705		2,036
未払法人税等	30,500		23,000		7,500
未払消費税等	3,537		2,534		1,003
未払費用	4,737		3,219		1,517
預り金	92		56		36
賞与引当金	960		790		170
為替予約繰延ヘッジ利益	16,418		-		16,418
その他	40		30		9
固 定 負 債	7,727	3.1	10,682	7.0	2,954
長期借入金	7,000		10,000		3,000
長期未払金	314		458		143
預り保証金	307		224		82
退職給付引当金	105		-		105
負 債 合 計	133,289	52.6	86,852	56.7	46,437
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,273	1.3	3,273	2.1	-
資 本 準 備 金	11,578	4.6	11,578	7.6	-
利 益 準 備 金	818	0.3	323	0.2	494
そ の 他 の 剰 余 金	103,751	40.9	51,232	33.4	52,519
任意積立金	45,100		17,600		27,500
別途積立金	45,100		17,600		27,500
当期末処分利益	58,651		33,632		25,019
その他有価証券評価差額金	700	0.3	-	-	700
資 本 合 計	120,123	47.4	66,408	43.3	53,714
負 債 及 び 資 本 合 計	253,413	100.0	153,260	100.0	100,152

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		増減金額
	当 期 〔自平成12年9月1日〕 〔至平成13年8月31日〕		前 期 〔自平成11年9月1日〕 〔至平成12年8月31日〕		
売 上 高	418,561	100.0	228,985	100.0	189,575
売 上 原 価	218,739	52.3	116,490	50.8	102,248
売 上 総 利 益	199,821	47.7	112,494	49.2	87,326
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	97,740	23.3	51,867	22.7	45,873
営 業 利 益	102,081	24.4	60,627	26.5	41,453
営 業 外 収 益	1,577	0.4	786	0.3	791
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,061		618		443
仕 入 割 引	70		39		31
そ の 他 の 営 業 外 収 益	445		129		316
営 業 外 費 用	441	0.1	934	0.4	492
支 払 利 息	136		158		22
新 株 発 行 費	43		5		38
有 価 証 券 売 却 損	0		496		496
そ の 他 の 営 業 外 費 用	260		273		12
経 常 利 益	103,217	24.7	60,480	26.4	42,737
特 別 利 益	25	0.0	-	-	25
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25		-		25
特 別 損 失	709	0.2	478	0.2	231
有 形 固 定 資 産 除 却 損	75		41		33
店 舗 閉 店 損 失	51		8		43
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		11		11
役 員 退 職 慰 労 金	-		121		121
子 会 社 整 理 損	-		295		295
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	85		-		85
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異	58		-		58
リ ー ス 中 途 解 約 金	439		-		439
税 引 前 当 期 純 利 益	102,533	24.5	60,001	26.2	42,531
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44,150	10.6	27,346	11.9	16,804
法 人 税 等 調 整 額	809	0.2	1,858	0.8	1,048
当 期 純 利 益	59,192	14.1	34,514	15.1	24,678
前 期 繰 越 利 益	2,815		573		2,241
中 間 配 当 額	3,171		1,323		1,848
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	184		132		52
当 期 未 処 分 利 益	58,651		33,632		25,019

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		[自 平成12年 9月 1 日] [至 平成13年 8月31日]	[自 平成11年 9月 1 日] [至 平成12年 8月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	税引前当期純利益	102,533	60,001
	減価償却費	1,571	805
	貸倒引当金の増減額	21	69
	賞与引当金の増加額	170	260
	退職給付引当金の増加額	105	-
	受取利息及び受取配当金	1,061	618
	支払利息	136	158
	為替差損益	87	37
	投資有価証券評価損	-	11
	関係会社整理損	-	85
	その他投資評価損	85	-
	有形固定資産除却損	75	41
	売上債権の増加額	1,861	1,175
	たな卸資産増加額	9,769	10,620
	仕入債務の増加額	20,699	23,673
	その他資産の増加額	512	371
	その他負債の増加額	4,606	5,919
	役員賞与の支払額	360	90
	小計	116,308	78,189
	利息及び配当金の受取額	1,061	618
	利息の支払額	138	140
法人税等の支払額	36,650	9,876	
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,580	68,790	
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資有価証券の取得による支出	865	164
	投資有価証券の売却による収入	-	200
	有形固定資産の取得による支出	6,456	2,559
	建設協力金回収	840	677
	建設協力金増加	3,993	1,614
	敷金保証金回収	219	219
	敷金保証金増加	3,024	2,044
	預り敷金増加	82	49
	貸付金回収による収入	-	160
	無形固定資産の取得による支出	13	8
	その他投資活動による収支	11	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	13,198	5,085
	財務活動によるキャッシュ・フロー	社債の償還による支出	-
借入金返済による支出		3,000	-
株式の発行による収入		-	198
自己株式の取得による支出		2,251	1,734
自己株式の売却による収入		257	74
長期未払金の返済による支出		143	153
配当金の支払額		5,818	1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,955	3,765
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,282	37
現金及び現金同等物の増加額	57,708	59,902	
現金及び現金同等物の期首残高	99,670	39,767	
現金及び現金同等物の期末残高	157,378	99,670	

利益処分

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
当 期 末 処 分 利 益		58,651	33,632
これを次の通り処分します。			
利 益 準 備 金		-	310
利 益 配 当 金		3,171	2,646
		(1 株につき60円)	(1 株につき60円)
役 員 賞 与 金		649	360
(うち 監 査 役 賞 与)		(-)	(-)
別 途 積 立 金		51,000	27,500
次 期 繰 越 利 益		3,830	2,815

(注)当期におきましては平成13年5月9日に中間配当3,171百万円(1株につき60円)を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品：個別法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によっております。

無形固定資産：定額法によっております。

長期前払費用：均等償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異(58百万円)については、一時の費用として処理し、特別損失に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。当該取引に係る損益は、為替予約取引につきましては繰延ヘッジの方法により、金利スワップ取引につきましては特別処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に於いて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

9. その他

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

追加情報

【退職給付会計】

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異を含む)が105百万円増加し、経常利益は47百万円、税引前当期純利益は105百万円減少しております。

【金融商品会計】

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は85百万円減少しております。

【外貨建取引等会計基準】

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

株式の状況 (平成13年8月31日現在)

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	53,036,828株
株主数	7,587名

当期中の発行済株式の増加

平成12年10月20日付で平成12年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割し、26,518,414株増加いたしました。

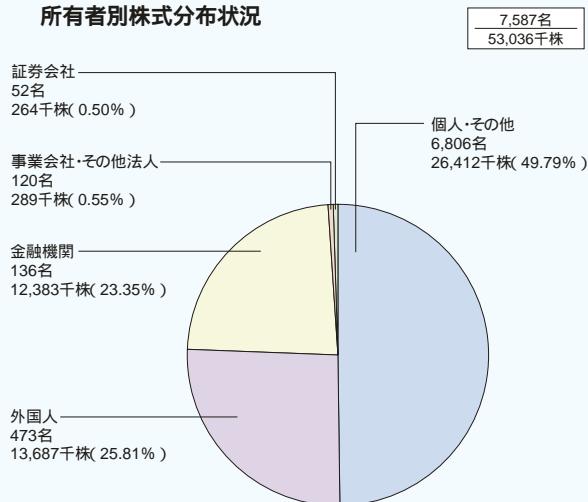
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
柳井 正	14,148,642	26.68
柳井一海	4,765,904	8.99
柳井康治	4,195,300	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	2,322,800	4.38
三菱信託銀行株式会社信託口	1,609,200	3.03
柳井照代	1,163,924	2.19
第一生命保険相互会社特別口	770,100	1.45
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	726,700	1.37
ザチェスマンハットンバンクエヌエイロンドン	701,265	1.32
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	683,100	1.29

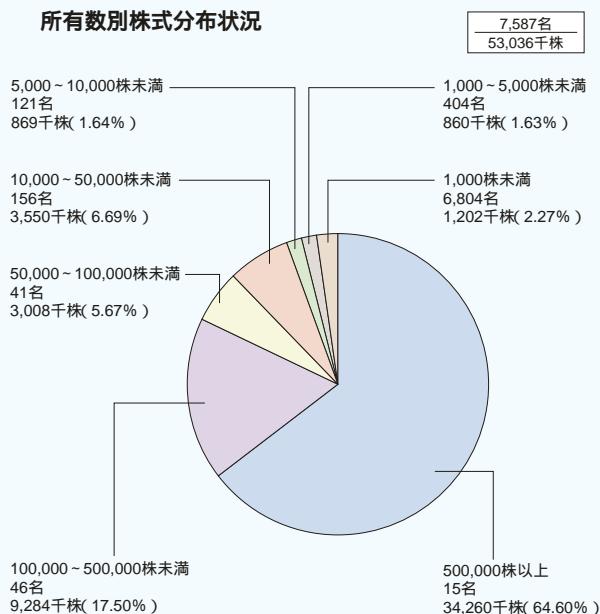
地域別株式分布状況

地域	株主数(名)	構成比(%)	株式数(株)	構成比(%)
北海道	94	1.24	21,352	0.04
東北地方	158	2.08	36,714	0.07
関東地方	3,094	40.78	37,623,468	70.94
中部地方	926	12.20	215,660	0.41
近畿地方	1,404	18.51	346,587	0.64
中国地方	781	10.30	937,978	1.77
四国地方	191	2.52	46,136	0.08
九州地方	481	6.34	244,802	0.47
外国	456	6.01	13,384,871	25.24
その他	2	0.02	179,260	0.34
計	7,587	100.00	53,036,828	100.00

所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



会社の概要 (平成13年8月31日現在)

商号	株式会社 ファーストリテイリング FAST RETAILING CO., LTD.
本社事務所	山口県山口市大字佐山717番地1
設立	昭和38年5月1日
資本金	3,273百万円
事業の内容	自社で企画開発したノンエイジ・ユニセックスの カジュアルウエアを「ユニクロ」という店名の 店舗で販売する小売業
株式	発行する株式の総数 200,000,000株 発行済株式の総数 53,036,828株
株主数	7,587名
従業員数	1,598名

役員 (平成13年8月31日現在)

代表取締役社長	柳井 正
取締役副社長	沢田 貴司
専務取締役	堀端 雄二
常務取締役	堂前 宣夫
常務取締役	森田 政敏
常務取締役	玉塚 元一
取締役	中嶋 修一
常勤監査役	浦 利治
常勤監査役	岩村 清美
監査役	安本 隆晴
監査役	松本 惣六

株主メモ

決算期	毎年8月31日
定時株主総会	毎年11月下旬
同総会議決権行使 株主確定日	毎年8月末日
利益配当金受領 株主確定日	毎年8月末日
中間配当金受領 株主確定日	毎年2月末日
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ 郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式数	100株

当社情報満載のホームページを開設しております。
商品情報、店舗情報、業績情報等を掲載しておりますのでご利用ください。

<http://www.uniqlo.co.jp/>

「IR情報」ページを8月よりリニューアルしておりますのでご利用ください。

http://www.uniqlo.co.jp/ir/index_j.html

DIRECTORS



Tadashi Yanai



Takashi Sawada



Yuji Horibata



Nobuo Domae



Masatoshi Morita



Genichi Tamatsuka



Shuichi Nakajima



FAST RETAILING CO., LTD.

株式会社 ファーストリテイリング

本社:山口県山口市大字佐山717番地1 〒754-0894

東京本部:東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号 渋谷マークシティウエスト13F 〒150-0043